

事業者名	株式会社ATGREEN
本社所在地	福岡県 北九州市 小倉北区魚町 2-1-7 ACT松永ビル5F MIKAGE1881
業種	コンサルティング業（環境・エネルギー分野）
事業概要	地域の未利用資源を活用したエネルギー地産地消や、GHG算定による脱炭素戦略の策定を支援。自治体の脱炭素推進事務局のパートナーとして職員の皆様と一体となり、地域で共に汗をかく伴走型企业です。
事業活動エリア	関東・九州
企業URL	https://www.atgreen.jp/
地方公共団体との マッチングを望む 分野	高 ←————— 優先度 —————→ 低 1 計画策定・改定 4 資源循環 2 公共施設での太陽光発電 5 木質バイオマス発電・熱利用 3 カーボンオフセット・J-クレジット その他 : _____
地域づくりに貢献する 「地域脱炭素」を通じて 実現したい社会像	私たちが目指すのは、脱炭素への取り組みが地域経済の循環、一次産業の活性化、防災力強化へとつながる持続可能な地域共生型社会です。太陽光、風力、廃棄物、バイオマスなどの地域資源を活用したエネルギーの地産地消を推進し、域外へ流出していたエネルギーコストを地域財源へ転換します。脱炭素を単なる義務やコストではなく、農業・漁業などの収益向上や災害レジリエンス強化を実現する成長戦略として社会実装し、産・学・官・金・民が恩恵を共有する「地方創生型脱炭素社会」の実現に貢献します。
地方公共団体の脱炭素の 目標や課題に対して 提供可能な ソリューション	自治体向けの「地域脱炭素構築支援パッケージ」として、課題整理から施策検討、計画づくり、実行支援までを一体で支援します。計画策定で終わらず、公共施設PPA、J-クレジット、地域エネルギー、資源循環等の具体施策を、自治体側の立場で組成・推進することを強みとしています。 ①課題整理：エネルギー使用量、温室効果ガス排出量、地域資源、庁内体制、既存施策の整理 ②施策検討：公共施設PPA、蓄電池、地域新電力、J-クレジット、ソーラーシェアリング、資源循環・WtE（Waste-to-Energy）等の検討 ③計画づくり：脱炭素先行地域、温対法（事務事業編・区域施策編）、バイオマス産業都市構想等の策定支援 ④実行支援：公募設計、事業者調整、庁内調整、進捗管理、地域内資金循環モデルの検討・運用支援 特定メーカーや設備販売に依存せず、自治体職員側に立って、実装段階まで支援します。定期的な人事異動があっても施策が止まらないよう、庁内外の役割整理、進捗管理、情報共有の仕組みづくりまで支援します。 こんな課題をお持ちでしたらご相談ください。 （１）担当者の異動による「計画の形骸化」や「業務のブラックボックス化」に悩んでいる （２）排出量のデータ分析や、事業者選定のノウハウが不足している （３）脱炭素を「コスト」ではなく「地域活性化・地方創生」に繋げたい （４）自治体の特性に合った「本当に最適な最新技術」がどれか分からない
地方公共団体との 連携実績	長崎県五島市：環境省「脱炭素先行地域（R6選定）」の提案書作成を支援。R7年度からは推進事務局のパートナーとして構築支援業務を受託し、公共施設PPA、蓄電池、HEMS、地域新電力との連携、住民・事業者向け施策等の進捗管理と関係者調整を支援しています。地域アグリゲーターモデル、ゼロカーボン基金、地域内資金循環モデル等の検討にも関与しています。